

ひたちなか市水道事業予算のあらまし

本市の水道事業は、市内全域を給水区域とし、令和4年度末の給水区域内人口は154,479人、給水人口は151,083人で水道普及率は97.8%です。また、給水件数は72,319件となっています。

また、令和5年度の**主要な建設改良事業**として、管路更新実施計画に基づき、市毛地内の「配水幹線更新事業」を進めるとともに、避難所や病院、災害時に給水拠点となる行政施設などへ給水する重要な配水管の耐震化を図る、東石川・笹野町・長堀町地内の「重要給水施設配水管更新事業」に新たに着手してまいります。

水道事業(公営企業会計)の予算は2種類で構成されています。

一つ目は、水道料金を主な収入とし、人件費、物件費、減価償却費、支払利息などの営業活動に要する諸費用を支出とする**「収益的収入及び支出」**です。

令和5年度においては、収入が38億537万6千円(前年度当初予算との比較では1.9%減)となっており、水道料金32億9,450万円、加入金1億4,707万円を計上しています。支出は36億8,208万5千円(前年度当初予算との比較では4.3%減)となっており、人件費3億1,246万9千円、県水受水費4億1,755万6千円、動力費(電気料金)2億6,126万3千円、減価償却費13億6,283万円、支払利息2億732万7千円を計上しています。

二つ目は、企業債、工事分担金、国庫補助金などを主な収入とし、建設改良費や企業債の償還金などを主な支出とする**「資本的収入及び支出」**です。

令和5年度においては、収入が17億578万2千円(前年度当初予算との比較では90.8%増)となっており、企業債11億6,990万円、工事分担金2億3,810万7千円、国庫補助金2億7,436万8千円を計上しています。支出は26億1,169万円(前年度当初予算との比較では47.0%増)となっており、建設改良費18億6,508万2千円、企業債償還金7億1,606万9千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億590万8千円は、減価償却費などの企業内部に留保する損益勘定留保資金等で補てんします。

事業の経営は、水道事業第3期基本計画に基づき、コストの縮減や外部委託などによる経営の効率化を図りながら、健全な財政運営に努めるとともに、水安全計画による水質監視の強化により、安全性と信頼性の確保に努めてまいります。また、市報やホームページを通じ、経営の状況や水質検査結果などの情報を積極的に提供し、事業の見える化を進めてまいります。